

四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年2月10日
【四半期会計期間】 第57期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】 株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】 KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】 072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 生橋 正明
【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

（注）本社は屋建替えのため一時移転し、下記の仮事務所にて業務を行っております。

兵庫県宝塚市逆瀬川1丁目13番1号

カルチェヌーボ宝塚逆瀬川 地下2階

【電話番号】 072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 生橋 正明
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	88,265,593	89,329,259	116,859,326
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△85,908	1,381,347	253,482
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△74,336	910,343	△955,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,959	868,485	△464,375
純資産額 (千円)	27,345,976	27,170,770	26,756,599
総資産額 (千円)	57,651,609	55,133,167	51,260,010
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△2.63	32.23	△33.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	49.3	52.2

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.86	13.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第56期第3四半期連結累計期間および第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景とした企業収益の改善が見られ、雇用環境の改善や賃上げなどにより個人消費は持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復傾向が継続いたしました。しかしながら、世界経済には依然として不安定な要素があり、先行きは楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、円安による物価の上昇や社会保障費の負担増による生活防衛意識の高まり、採用難からの人手不足、業種・業態を越えた競争激化など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは『お客様目線の店づくり』を目指し、改善の柱として「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの取組み課題を掲げ、各取組みを進めております。これらの取組み課題達成のため、平成28年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として「営業方針」「教育方針」「経営管理方針」の3つの方針と「成長戦略」「新規事業戦略」の2つの戦略を策定いたしました。具体的にはお客様目線の品質、お客様目線の価格、お客様目線の買物環境(接客)を重点施策として、食を通じてお客様の健康で健康な生活を支援するため、『当社自慢の品』の商品開発をはじめとし、商品一品ごとの「味・鮮度・品質・見栄え・容量・価格・豊富な品揃え・提供方法」の向上を図ります。また食品リサイクル・エコアクション21を全店舗認証取得し、お客様と一体になって、レジ袋や生ごみの削減のリサイクル推進を実施するなどの環境保全活動や地域の子供たちを店舗に招いた体験型の食育活動を実施するなど、社会貢献活動や地域コミュニティの発展に取り組んでおります。

また、お客様の来店頻度を高めることを目的として立ち上げた「おいしい惣菜商品づくり推進プロジェクト」と「生鮮の惣菜化・簡便商品MD定着化プロジェクト」の結果を基に10月に「小野原店」（大阪府箕面市）の売場改装と、17店舗で惣菜売場を中心に小改装を実施いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は893億29百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は9億88百万円（前年同期は営業損失4億42百万円）、経常利益は13億81百万円（前年同期は経常損失85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は551億33百万円となり、前連結会計年度末比38億73百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が47億2百万円増加した一方、流動資産のその他（未収入金）が5億25百万円、差入保証金が2億85百万円減少したことであります。

なお、純資産は271億70百万円となり、前連結会計年度末比4億14百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が4億57百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が31百万円減少したことであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	完了年月
提出会社 本社および 中央店	兵庫県 伊丹市	小売業	建物	—	平成27年9月

(注) 建物の帳簿価額は、前連結会計年度において減損損失を計上し、帳簿価額を「—」としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	28,740,954	—	7,277,333	—	8,304,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 461,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,272,300	282,723	—
単元未満株式	普通株式 7,254	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,723	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央5-3-38	461,400	—	461,400	1.60
計	—	461,400	—	461,400	1.60

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長兼営業本部長	福谷 耕治	平成27年7月1日
常務取締役管理本部長	常務取締役総務本部長	生橋 正明	平成27年7月1日
取締役店舗運営本部長	取締役開発本部長	柄谷 康夫	平成27年7月1日
取締役開発本部長	取締役財務本部長	漣 照久	平成27年7月1日
取締役経営企画室長	取締役経営企画グループマネジャー	青木 保	平成27年7月1日
取締役商品本部長兼第1商品グループマネジャー	取締役第1商品グループマネジャー	岡 秀夫	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781,917	8,484,624
売掛金	1,125,090	1,317,874
有価証券	49,939	—
商品	2,795,980	3,150,633
貯蔵品	37,350	43,058
その他	2,935,638	2,129,678
流動資産合計	10,725,917	15,125,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,387,370	7,059,895
土地	18,797,300	19,022,056
その他（純額）	1,363,807	1,770,391
有形固定資産合計	27,548,478	27,852,343
無形固定資産	248,472	222,685
投資その他の資産		
差入保証金	6,444,634	6,158,952
退職給付に係る資産	1,325,787	1,351,933
その他	4,966,719	4,421,383
投資その他の資産合計	12,737,141	11,932,269
固定資産合計	40,534,092	40,007,297
資産合計	51,260,010	55,133,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,162,791	12,112,389
短期借入金	1,100,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,752,000	1,932,000
未払法人税等	173,322	196,402
賞与引当金	801,783	410,711
その他	3,918,285	4,414,828
流動負債合計	14,908,182	19,966,332
固定負債		
長期借入金	5,398,000	3,992,000
退職給付に係る負債	782,644	797,460
資産除去債務	160,373	167,613
その他	3,254,210	3,038,990
固定負債合計	9,595,227	7,996,064
負債合計	24,503,410	27,962,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,536,596	10,994,468
自己株式	△305,864	△307,705
株主資本合計	25,829,304	26,285,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,579	341,232
退職給付に係る調整累計額	575,716	544,203
その他の包括利益累計額合計	927,295	885,436
純資産合計	26,756,599	27,170,770
負債純資産合計	51,260,010	55,133,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	88,265,593	89,329,259
売上原価	67,753,213	68,079,692
売上総利益	20,512,380	21,249,567
営業収入	1,565,667	1,499,694
営業総利益	22,078,047	22,749,261
販売費及び一般管理費	22,520,522	21,760,766
営業利益又は営業損失(△)	△442,475	988,495
営業外収益		
受取利息	8,710	14,980
受取配当金	51,141	40,672
持分法による投資利益	102,700	108,117
受取手数料	117,601	121,531
その他	184,443	185,982
営業外収益合計	464,597	471,285
営業外費用		
支払利息	72,647	51,233
その他	35,382	27,199
営業外費用合計	108,030	78,433
経常利益又は経常損失(△)	△85,908	1,381,347
特別利益		
固定資産売却益	61,740	—
特別利益合計	61,740	—
特別損失		
固定資産除売却損	6,899	3,319
投資有価証券売却損	51,851	—
特別損失合計	58,750	3,319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,918	1,378,028
法人税、住民税及び事業税	232,197	223,844
法人税等調整額	△240,778	243,840
法人税等合計	△8,581	467,684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,336	910,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,336	910,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,336	910,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,455	△6,059
退職給付に係る調整額	36,290	△31,512
持分法適用会社に対する持分相当額	5,549	△4,286
その他の包括利益合計	199,295	△41,858
四半期包括利益	124,959	868,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,959	868,485
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)および当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,120,257千円	940,096千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	226,237	8	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	226,236	8	平成27年9月30日	平成27年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末（平成27年3月31日）および当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成27年3月31日）および当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成27年3月31日）および当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)	△2円63銭	32円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(△) (千円)	△74,336	910,343
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額又は親会社株主 に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△74,336	910,343
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,246	28,244

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・226,236千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年11月17日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。